

令和5年度第1回神奈川県在宅医療推進協議会リハビリテーション部会
資料1

協議：地域リハビリテーションに関する実態把握の ための調査結果に基づく施策の検討について

神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 高齢福祉課
令和5年9月19日

目次：

1. 前回部会における振り返り
2. 結果
3. 傾向・課題
4. 協議いただきたいこと

1. 前回部会における振り返り

【令和4年度リハビリテーション部会】

○開催日：令和5年2月7日（火）

○協議事項：地域リハビリテーションに関する実態把握のための調査の実施について

〔協議の背景・概要〕

- ・ 国の「地域リハビリテーション推進のための指針」の改訂において、都道府県協議会の役割として、リハビリテーションの提供体制及び地域支援事業の実態把握が追加されたことなどを受けて、県での実態把握調査案について協議。

〔委員からの主な意見〕

- ・ 人材資源を持っている機関に対して幅広く調査をするべき（調査対象）
- ・ 市町村のニーズを把握してから、病院等への調査を行うべき（調査順序）
- ・ 地域ごとの課題が把握可能な調査とするべき（調査内容）



1. 前回部会における振り返り

【実態調査の概要】

<調査目的> 今後の地域リハビリテーションを効果的に推進する方策の方向性を明確化し、地域における介護予防事業の効率的な実施に資することを目的とする

<調査方法> アンケート調査及びヒアリング(※)

<調査対象> (1)市町村 (2)病院、施設等、(3)職能団体、(4)専門職個人

<p>(1)市町村への調査</p> <p>調査期間 令和5年4月～5月</p>	<ul style="list-style-type: none">○地域リハビリテーション支援事業の取組状況○リハビリ専門職等の配置状況、人材確保の手段○リハビリ専門職が関わっている業務内容、人数、回数、時間数○今後リハビリ専門職と連携して行いたい業務内容、人数、回数、時間数○一般介護予防事業の取組の課題、課題解決のために行っている取組（現在・今後）、取組の実例
<p>(2)～(4)病院、施設等、 職能団体、専門職個人への調査</p> <p>調査期間 令和5年7月</p> <p>(※)1の結果を踏まえ実施</p>	<ul style="list-style-type: none">○リハビリ専門職の配置状況○地域リハビリテーション活動支援事業の取組状況、実施する/していない理由○市町村の地域リハビリテーション活動支援事業に対して、協力可能な範囲、協力条件○取組実例○職能団体の会員の分布状況、地域への派遣条件、必要な課題や行政に求めること○会員個人の事業の認知度、参加状況、参加する際の条件（回数、所要時間、報酬） など

2.結果((1)市町村向けアンケートまとめ①)

■問1 市町村が行っている一般介護予防事業について

- ・33市町村中32市町村が介護予防事業に取り組んでいると回答

■問2 リハビリ専門職等(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士)の配属状況、人材確保の手段

- ・5職種とも、職能団体、介護事業所、医療機関からの派遣が多い。

■問3 リハビリ専門職等が関わっている業務内容、人数、回数、所要時間

・特に多かったのが、地域ケア会議、住民主体の通いの場、各種出前講座、その他にもスタッフ研修、ボランティア育成、生活支援体制整備事業、通所介護事業所への訪問指導、訪問介護事業所担当者との同行訪問、短期集中予防訪問型サービス等様々な事業に専門職の関わりがある。

- ・一回当たりの所要時間は2時間という回答が多く、関わっている職種は理学療法士が最も多い。

■問4 今後リハビリ専門職等と連携して行いたい業務内容、必要人数、回数、所要時間

- ・問3同様、地域ケア会議、住民主体の通いの場、各種出前講座で連携したいという回答が多かった。これまでと同様の事業規模の継続を希望している。

2.結果((1)市町村向けアンケートまとめ②)

■問5 一般介護予防事業の取組の課題

- ・「人材不足(量)」、「予算不足」、「地域の医療機関等・職能団体との連携」との回答

■問6 課題解決のために現在行っている取組

- ・「人材確保のための情報共有」、「リハ職の発掘」、「予算の確保」、「他事業との調整及び執行体制の整備」、「定期的に検討会を実施」、「専門職派遣の体制づくり・研修の実施」等

■問7 課題解決のために今後必要な取組

- ・問6と同様

■問8 リハビリ専門職等と連携している取組の実例

- ・自宅や集団でのリハを実施。自立支援型地域ケア個別会議で、個別の事例によって、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士等から助言。

- ・スポーツイベント会場でのブース出展による普及啓発、発災後の避難所生活で起きる「生活不活発病」や「DVT(深部静脈血栓症)」についての講演、災害時に地域で活動・所属するリハビリ専門職間の連絡網や連絡体制の構築。

- ・講座等を実施する時、地域の医療機関から講師を招くと住民にとっても好評。

2.結果(2)病院、施設等向けアンケートまとめ①

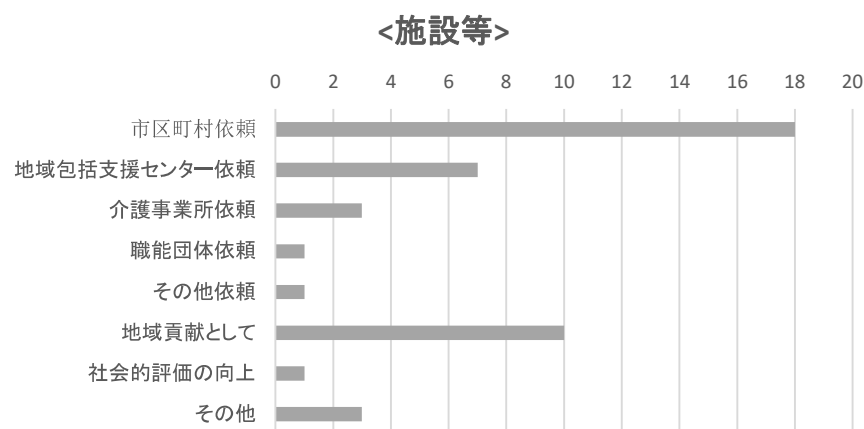
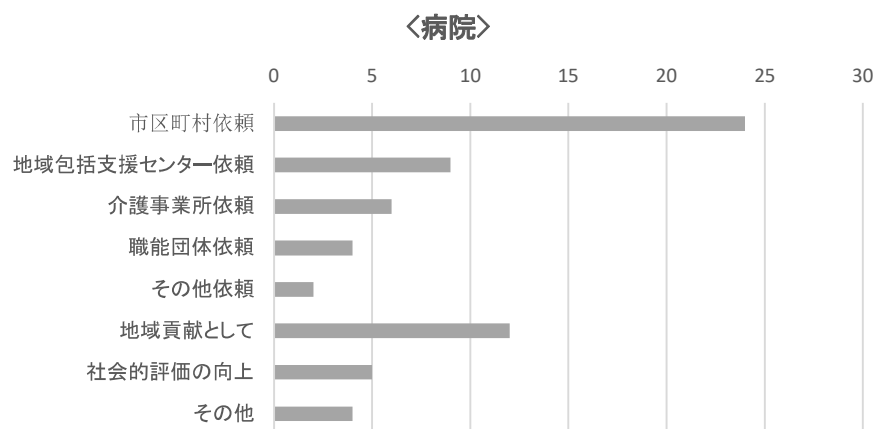
■問1 リハビリ専門職等(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士)の配置状況

- ・回答数：病院110件、施設等285件
- ・配置されている数は、理学療法士、作業療法士、管理栄養士の順に多い

■問2 地域リハビリテーション活動支援事業の取組状況

- ・病院は「実施していない」が71件(65%)、施設は「実施していない」が251件(88%)

■問3-1 地域リハビリテーション活動支援事業の取組を実施する理由



2.結果(2)病院、施設等向けアンケートまとめ②

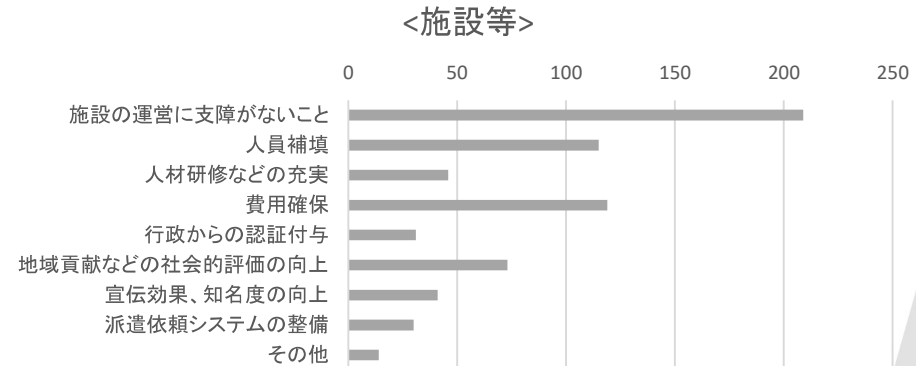
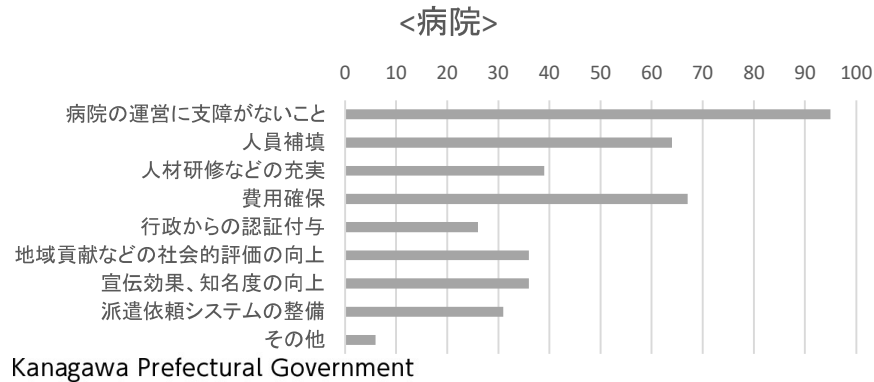
■ 問3-2 地域リハビリテーション活動支援事業の取組を実施していない理由

・病院では「依頼なし」が51件「人材不足(量)」が42件 ・施設等では「依頼なし」が128件、「人材不足(量)」が96件

■ 問4 市町村の地域リハビリテーション活動支援事業に協力可能な範囲

- ・(頻度)病院では「年1回」が35件「月1回」が24件、施設等では「年1回」が110件「月1回」が42件
- ・(1回当たりの時間)病院では「2時間未満」が51件「半日」が33件、施設等では「2時間未満」が138件「半日」が43件
- ・(職種)病院では「理学療法士」75件「作業療法士」59件「言語聴覚士」39件
施設等では「理学療法士」109件「作業療法士」71件「管理栄養士」33件

■ 問5 協力に必要な条件整備



2.結果((2)病院、施設等アンケートまとめ③)

■ 問6 取組の実例

- ・市と連携して、地域住民通いの場参加者の体力測定会を実施した、地域ケア個別会議にてケアプランへのアドバイスを実施した。
- ・市と連携して、短期集中予防サービス(通所C型サービス)を実施している。
- ・住民主体の通いの場での体操指導、身体評価、フレイルチェック、地域ケア会議に参加
- ・介護報酬算定要件である地域貢献活動として、地域内で開催している健康教室等に理学療法士を月に1回程度派遣している。
- ・サロンへの理学療法士派遣を年6回、地域ケア個別会議に年2回、フレイルサポーター養成講座講師を毎年度
- ・一般介護予防事業として訪問型サービスC事業、専門職派遣による講座実施、地域リハビリ活動支援事業としてケアマネ支援を目的とした自立支援リハビリテーション相談事業

2.結果((3)職能団体向けアンケートまとめ①)

■ 問1-2 団体の会員数と会員の所属機関別の人数

	病院	施設等	その他 (うち行政)	合計(名)
理学療法士会	2,818	826	2,206 (33)	5,850
作業療法士会	1,464	403	447 (5)	2,319
言語聴覚士会	258	52	107 (9)	417
栄養士会	1,021	520	844 (187)	2,385
歯科衛生士会	174	0	58 (43)	552

■ 問2-1 職能団体の業務として地域リハビリテーション活動支援事業に参加しているか

- ・ 5 職能団体全てが参加している

■ 問2-2 地域リハビリテーション活動支援事業に参加する上での規定の作成について

- ・ 5 職能団体全てが未作成
- ・ 言語聴覚士会が2024年 6 月作成予定、栄養士会が2023年11月に作成予定と回答

2.結果((3)職能団体向けアンケートまとめ②)

■問2-3 地域リハビリテーション活動支援事業の取組状況

業務内容	人数(人)	回数(回)	所要時間
地域ケア会議	作業療法士会 10	30	2時間
	言語聴覚士会 6	4	2時間
	栄養士会 3	16	2時間
	歯科衛生士会 1	1	2時間
住民主体の通いの場	作業療法士会 10	20	2時間
	言語聴覚士会 40	30	2時間
	栄養士会 3	16	2時間
	歯科衛生士会 34	34	2時間
各種出前講座	作業療法士会 3	10	2時間
	言語聴覚士会 5	5	2時間
スタッフ研修	理学療法士会 145	3	半日
	言語聴覚士会 2	2	2時間
	栄養士会 2	2	2時間
	歯科衛生士会 1	1	2時間
ボランティア育成	言語聴覚士会 3	3	2時間

■問3 地域に派遣するにあたり、必要な条件や課題、行政に求めること

- ・「人材確保」、「費用確保」、「人材研修などの充実」との回答が多い

2.結果((3)職能団体向けアンケートまとめ③)

■問4-1 地域リハビリテーション活動支援事業の取組の実例

理学療法士会：15市町村(横浜市、川崎市、相模原市、平塚市、鎌倉市、茅ヶ崎市、伊勢原市、秦野市、厚木市、海老名市、小田原市、葉山町、寒川町、中井町、開成町) からの依頼で派遣会員の推薦を実施
(令和4年度は58名の推薦)

作業療法士会：横浜市、横須賀市(自立に資する地域ケア会議、ゆめ会議)、藤沢市(リハ相談事業)、相模原市(訪問C型等)

言語聴覚士会：横浜市の住民主体の通いの場(難聴・嚥下障害の講話、嚥下体操の指導等)

栄養士会：逗子市(通いの場・サロンでフレイル予防のための食事の工夫について講話)

歯科衛生士会：川崎市の委託先事業所(オーラルフレイルについて・お口の体操の普及啓発)

2.結果(3)職能団体向けアンケートまとめ④)

■問4-2 今後、市町村と連携してできること

理学療法士会： 市町村からの人材派遣依頼に対応 ※適正な費用設定をして欲しい。

作業療法士会： 地域ケア会議(助言者、開催方法などの相談、マニュアル作成の手伝い)

住民主体の通いの場(グループ評価、生活指導)

出前講座(自助具等を説明しながら生活相談、認知・社会フレイル講話)

スタッフ研修(腰痛予防等の身体の使い方、対象者とのコミュニケーションの重要性についての講義)

言語聴覚士会： 住民主体の通いの場・出前講座(難聴、嚥下障害の講演)、ヘルパーさん向け研修会 ※県や市町村から、会員の所属機関に理解を促して欲しい

栄養士会： 栄養士会の総合窓口からの連絡体制により、市町村の地域で暮らす担当栄養士が、依頼者側と具体的な話を進め、必要人数や時間を調整する。

歯科衛生士会： 住民主体の通いの場(オーラルフレイルとその予防についての普及啓発)

2.結果((4)専門職個人向けアンケートまとめ①)

■ 問1-1 所属の職能団体(理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、栄養士会、歯科衛生士会)

- ・全体で117件回答。うち48件が作業療法士会

■ 問1-2 所属機関の種別

- ・作業療法士は病院所属、歯科衛生士は診療所所属の回答が多い。
- ・栄養士は、その他(フリー、調剤薬局、栄養ケア・ステーション、その他の施設等)の回答が多い。

■ 問1-3 所属機関の所在地

- ・政令市、人口規模の大きい市に多く所属している

■ 問2-1 地域リハビリテーション活動支援事業の認知度

- ・「知っている」と「少し知っている」を合わせると72%

■ 問2-2 地域リハビリテーション活動支援事業への興味

- ・「興味がある」と「一部、興味がある」を合わせると88%

2.結果((4)専門職個人向けアンケートまとめ②)

■問2-3 地域リハビリテーション活動支援事業の参加状況

- ・ 5職種全体で20%が参加していると回答

■問3-1 地域リハビリテーション活動支援事業に参加した理由

- ・ 「市町村からの依頼」、「職能団体からの依頼」、「地域包括支援センターからの依頼」の順に回答が多い

■問3-2 地域リハビリテーション活動支援事業の参加状況

- ・ 「地域ケア会議」、「住民主体の通いの場」、「出前講座」の順に多く、市町村からの依頼内容と一致

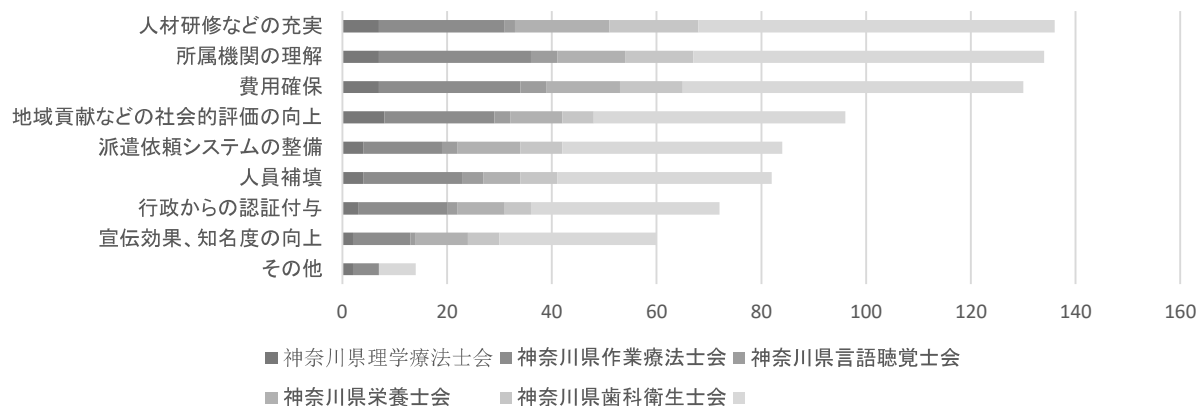
■問5-1 協力可能なこと、アイデア

- ・ 日程が合えば参加したいとの回答多数
- ・ アイデアとしては、派遣体制に関することが14件、人材研修の充実、所属機関の理解が各7件、活動内容の周知が6件。

2.結果((4)専門職個人向けアンケートまとめ③)

■問5-2 地域リハビリテーション活動支援事業の参加の促進につながる条件整備

必要な条件整備



■問6 取組の実例

- ・理学療法士： 個別プラン検討型地域ケア会議に立ち上げから参加、訪問型サービスC新設、健康講話
体操教室、体力測定会など新規グループ立ち上げ等
- ・作業療法士： 百歳体操団体発足・継続的アセスメント、自宅調査、通いの場、福祉祭り、情報誌作成等
- ・言語聴覚士： 地域ケア会議、地域グループ支援、ボランティア育成、スタッフ研修、講義・定期評価等
- ・管理栄養士： 講座、男性向け料理教室等
- ・歯科衛生士： 地域ケア個別会議、ケースのモニタリング・ケア計画、地域ケア会議、出前講座等

2.結果((4)専門職個人向けアンケートまとめ④)

■問7 課題など自由記述

- ・ **理学療法士**：各市町村で雇用する。どんな依頼でも地域と関わる機会を増やす。
所属機関の理解、報酬の確保
- ・ **作業療法士**：人材育成の統一スケール・認証、活動の周知、新規専門職の参画、
医療機関と地域生活の価値観の相違、社会参加につなげる取組の促進、
所属機関の理解、社会的評価の向上・理解、行政の認証付与等
- ・ **言語聴覚士**：実施数が少ない、限られた人のみで実施、変化・経過を追えない
他でどんな活動をしているのか知られていない
- ・ **管理栄養士**：地域リハという名称だと多職種連携の事業とそぐわない
市町村と専門職をつなぐ組織的なパイプが必要、元気高齢者を巻き込む
- ・ **歯科衛生士**：情報が少ない、多職種とのつながりや情報交換が必要、周知、
専門職の配置を常置する

3.傾向・課題

- 市町村のニーズに対応するためには、人材・予算等が不足。
- 市町村からは、継続的な支援のニーズがある。
- 病院、施設等では、人材不足により協力不可との回答が10%程度ある。
- 施設等では、地域リハビリテーション活動支援事業の取組を知らないとの回答が29%ある。
- 専門職個人からは、派遣体制に関すること、所属機関の理解との意見が多い。
- いずれのアンケートでも研修の充実への要望は多い。
↓
- 市町村が派遣依頼しやすいしくみづくりが必要。

- 所属機関に向けた事業の理解促進が必要。

- 専門職の人材育成の充実が必要。